

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市東住吉7番8号
【電話番号】	04（2925）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市東住吉7番8号
【電話番号】	04（2925）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	30,984	31,410	40,670
経常利益 (百万円)	1,277	1,683	1,561
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	758	1,155	920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	768	1,138	907
純資産額 (百万円)	11,757	12,891	11,904
総資産額 (百万円)	22,482	24,647	22,132
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	118.53	180.63	143.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	117.74	178.88	142.85
自己資本比率 (%)	52.0	51.9	53.5

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.78	23.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 第44期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
なお、比較を容易にするため、第43期第3四半期連結累計期間及び第43期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、㈱OHを新たに設立したため、子会社が1社増加しました。第2四半期連結会計期間において、㈱デイリー開発福岡の株式を全て売却したため、関連会社が1社減少しました。この結果、2019年11月30日現在において、当社グループは当社、子会社17社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続いており、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中通商問題の長期化や英国のEU離脱問題、日本国内における集中豪雨や台風など相次ぐ自然災害の発生や消費税増税などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化などの影響から市場規模の拡大は見込めない状況のなか、人手不足を背景として人件費及び物流費が上昇しております。また、消費者の安全・安心への関心は依然として高く、FSSC22000やJFS-Bなどの国際規格による質の高い品質・衛生管理体制の整備や、フードディフェンスなどへの取り組みが求められております。一方で、ライフスタイルの変化が進んでおり、「個食」、「中食」や、健康志向など、多様化するニーズへの対応が求められております。消費増税が実施されたことにより、節約志向が強まり消費の減速につながる懸念があり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、㈱ビックルスコーポレーション西日本の佐賀工場が稼働から1年が経過し、本格的に稼働するなど、より一層全国での生産体制の強化を図っております。この北海道から九州にかけての全国ネットワークを活用し、新規得意先の開拓や、既存取引先への拡販に取り組みました。

販売面では、10月に、当社の看板商品である「ご飯がススム キムチ」が発売から10周年を迎えました。これを記念した販売促進活動として、マルチタレントのはなわさんを起用した新しいCMの放送、プレゼントキャンペーンの実施、当社ホームページにおける10周年記念サイトの開設などの施策を展開しました。

製品開発面においても、「ご飯がススム」10周年を記念した「ご飯がススム PREMIUM」を開発しております。その他、既存商品のリニューアルなどを実施するとともに、「ご飯がススム キムチ」味を再現した鍋つゆや焼豚など、他社とコラボレーションした商品の共同開発を行いました。

新規事業として計画しております小売事業及び外食事業を行う㈱OHは、埼玉県飯能市にある「OH!!!発酵・健康・食の魔法」の建設予定地で8月23日に起工式を実施しており、現在は開業に向けて準備を進めております。

売上高は、「ご飯がススム」などのキムチ製品が堅調に推移したことや、「牛角やみつきになる!丸ごと塩オクラ」などが好調に推移したことなどから増収となりました。

利益については、増収効果や、天候が比較的安定したことにより原料価格が安定したこと、佐賀工場が本格的に稼働したことにより利益改善が進んだことなどから増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は31,410百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は1,573百万円（同35.6%増）、経常利益は1,683百万円（同31.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,155百万円（同52.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,515百万円増加し、24,647百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,116百万円、㈱ビーネコーポレーションの工場建設工事や㈱手柄食品の増築工事等により建物及び構築物が770百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,528百万円増加し、11,756百万円となりました。これは主に買掛金が877百万円、長期借入金が589百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて987百万円増加し、12,891百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が976百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間の研究開発費は226百万円であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第 3 四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額		着手	完了	
(株)OH OH!!!	埼玉県 飯能市	店舗設備	841	自己資金及 び借入金	2019年 8 月	2020年 5 月	-

(注) (株)OHの設備は提出会社から賃借する予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	6,398,000	-	740	-	707

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,396,100	63,961	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,961	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市東住吉7-8	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替えて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835	3,430
受取手形及び売掛金	3,925	5,042
商品及び製品	266	394
仕掛品	69	76
原材料及び貯蔵品	266	301
その他	147	66
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,509	9,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,323	5,094
機械装置及び運搬具（純額）	1,435	1,670
土地	6,494	6,506
リース資産（純額）	49	68
建設仮勘定	568	304
その他（純額）	59	54
有形固定資産合計	12,931	13,699
無形固定資産		
のれん	712	635
その他	84	95
無形固定資産合計	796	731
投資その他の資産		
投資有価証券	523	509
繰延税金資産	252	256
その他	118	139
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	893	905
固定資産合計	14,622	15,335
資産合計	22,132	24,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,905	3,782
短期借入金	1,450	1,450
1年内返済予定の長期借入金	1,151	999
リース債務	17	11
未払法人税等	393	269
賞与引当金	129	56
役員賞与引当金	61	-
その他	1,806	2,253
流動負債合計	7,916	8,822
固定負債		
長期借入金	1,378	1,968
リース債務	2	23
繰延税金負債	18	14
退職給付に係る負債	402	417
負ののれん	172	143
その他	337	366
固定負債合計	2,311	2,933
負債合計	10,227	11,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	740	740
資本剰余金	2,107	2,107
利益剰余金	8,892	9,868
自己株式	0	0
株主資本合計	11,740	12,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	77
その他の包括利益累計額合計	94	77
新株予約権	64	91
非支配株主持分	4	5
純資産合計	11,904	12,891
負債純資産合計	22,132	24,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	30,984	31,410
売上原価	23,697	23,315
売上総利益	7,287	8,095
販売費及び一般管理費	6,126	6,521
営業利益	1,160	1,573
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	28	28
持分法による投資利益	2	13
受取賃貸料	33	32
事業分量配当金	5	6
その他	65	48
営業外収益合計	140	134
営業外費用		
支払利息	6	7
賃貸費用	17	16
その他	-	0
営業外費用合計	23	25
経常利益	1,277	1,683
特別利益		
関係会社株式売却益	-	6
補助金収入	15	3
特別利益合計	15	10
特別損失		
固定資産処分損	30	29
特別損失合計	30	29
税金等調整前四半期純利益	1,262	1,663
法人税等	503	508
四半期純利益	758	1,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	758	1,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	758	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	17
その他の包括利益合計	9	17
四半期包括利益	768	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767	1,138
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)OHを連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用の範囲に含めておりました(株)デイリー開発福岡は、当社が保有する全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）
減価償却費	509百万円	611百万円
のれん償却額	76	76
負ののれん償却額	28	28

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	159	25	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	179	28	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018 年 3 月 1 日 至 2018 年 11 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019 年 3 月 1 日 至 2019 年 11 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	118 円 53 銭	180 円 63 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	758	1,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	758	1,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,397,766	6,397,743
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	117 円 74 銭	178 円 88 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	42,585	62,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社ビックルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 森 岡 健 二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックルスコーポレーションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックルスコーポレーション及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。